

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成30年4月1日
(第98期) 至 平成31年3月31日

株式
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(E 02855)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
	2. 事業等のリスク	10
	3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
	4. 経営上の重要な契約等	14
	5. 研究開発活動	14
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
	1. 株式等の状況	17
	(1) 株式の総数等	17
	(2) 新株予約権等の状況	17
	① ストックオプション制度の内容	17
	② ライツプランの内容	17
	③ その他の新株予約権等の状況	17
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
	(5) 所有者別状況	17
	(6) 大株主の状況	18
	(7) 議決権の状況	19
	2. 自己株式の取得等の状況	20
	3. 配当政策	20
	4. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
	(1) コーポレート・ガバナンスの概要	21
	(2) 役員の状況	23
	(3) 監査の状況	27
	(4) 役員の報酬等	29
	(5) 株式の保有状況	30
第5	経理の状況	36
	1. 連結財務諸表等	37
	(1) 連結財務諸表	37
	(2) その他	66
	2. 財務諸表等	67
	(1) 財務諸表	67
	(2) 主な資産及び負債の内容	75
	(3) その他	75
第6	提出会社の株式事務の概要	76
第7	提出会社の参考情報	77
	1. 提出会社の親会社等の情報	77
	2. その他の参考情報	77
第二部	提出会社の保証会社等の情報	78
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月28日
【事業年度】	第98期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 雅孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山本 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山本 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄四丁目14番2号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区新町18番地10） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (百万円)	37,252	35,709	35,268	37,298	37,135
経常利益 (百万円)	1,661	1,189	1,242	1,059	387
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,096	753	781	742	183
包括利益 (百万円)	1,502	271	1,104	818	△49
純資産額 (百万円)	25,915	25,963	26,860	27,440	27,153
総資産額 (百万円)	41,506	40,619	41,183	44,825	44,211
1株当たり純資産額 (円)	3,481.65	3,488.11	3,608.55	3,686.52	3,647.92
1株当たり当期純利益 (円)	147.24	101.18	105.03	99.70	24.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	63.9	65.2	61.2	61.4
自己資本利益率 (%)	4.35	2.90	3.00	2.73	0.67
株価収益率 (倍)	9.84	17.32	16.28	20.34	93.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,238	256	2,500	2,367	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	666	△171	△325	△2,078	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△149	△225	△213	△239	△238
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,905	16,763	18,725	18,775	17,857
従業員数 (人)	551	541	539	577	567
(外、平均臨時雇用者数)	(901)	(777)	(831)	(868)	(810)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (百万円)	35,224	33,715	32,941	31,104	28,902
経常利益 (百万円)	907	683	664	583	152
当期純利益 (百万円)	544	428	401	498	159
資本金 (百万円)	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
発行済株式総数 (千株)	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950
純資産額 (百万円)	20,947	20,959	21,346	21,527	21,246
総資産額 (百万円)	35,298	34,346	34,261	35,174	35,359
1株当たり純資産額 (円)	2,814.20	2,815.84	2,867.83	2,892.10	2,854.38
1株当たり配当額 (円)	30.00	20.00	38.00	32.00	24.00
(内 1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(18.00)	(12.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	73.21	57.61	53.88	66.92	21.41
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.3	61.0	62.3	61.2	60.1
自己資本利益率 (%)	2.64	2.05	1.88	2.32	0.75
株価収益率 (倍)	19.79	30.41	31.74	30.30	107.29
配当性向 (%)	40.98	34.72	70.53	47.82	112.10
従業員数 (人)	249	240	230	221	217
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
株主総利回り (%)	135.4	165.0	164.7	196.7	223.5
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,870	1,900	1,790	2,247	2,490
最低株価 (円)	1,040	1,341	1,290	1,614	1,940

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第94期の 1株当たり配当額には、特別配当金10円が含まれております。

4. 第96期の 1株当たり配当額には、記念配当金 8円、特別配当金 6円が含まれております。

5. 第97期の 1株当たり配当額には、特別配当金 8円が含まれております。

6. 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

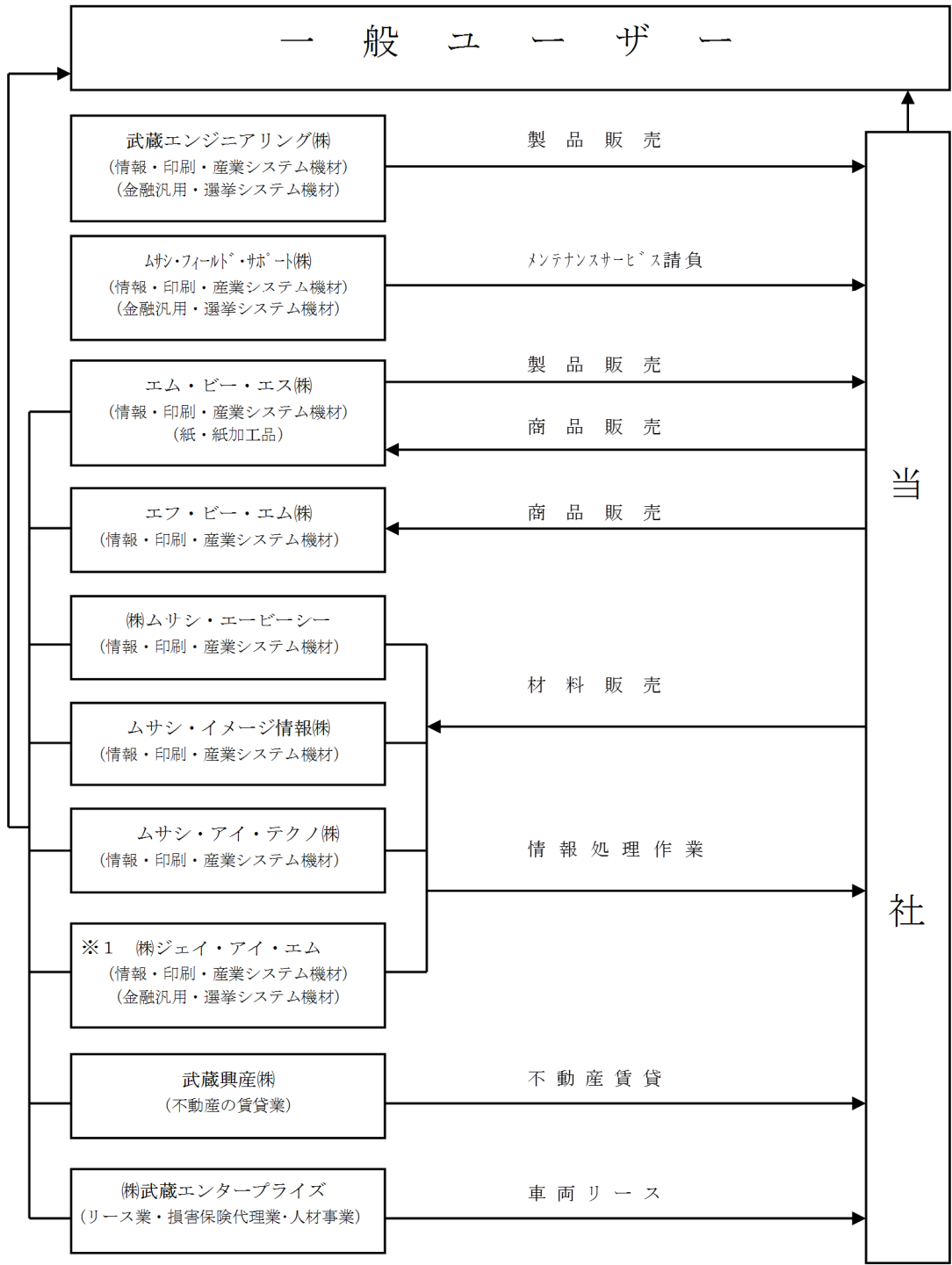
2 【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	文房具類等の販売を目的として武蔵商事株式会社を設立
昭和22年1月	紙加工製品の販売に着手
9月	商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和23年6月	日本専売公社と取引開始
昭和24年4月	商号を武蔵紙業株式会社に変更
昭和30年4月	写真機、感光材料の販売会社として株式会社武蔵商会を設立
昭和31年4月	大阪市東区に大阪出張所を設置
昭和33年10月	本社ビル竣工（東京都中央区銀座西七丁目6番地1）
昭和34年4月	富士写真フイルム株式会社の特約代理店となり、ネオコピーの販売を開始
昭和35年11月	名古屋市市中村区に名古屋営業所を設置
昭和36年3月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和37年9月	商号を武蔵株式会社に変更
11月	株式会社武蔵商会を吸収合併、広島県広島市に広島営業所、北海道札幌市に札幌営業所を設置
昭和38年2月	横浜市西区に横浜営業所を設置
3月	富士事務機株式会社（現 エフ・ビー・エム(株)）に資本参加（現 連結子会社）
昭和39年9月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和40年7月	選挙用機器の販売を開始
昭和42年6月	協同写真工業株式会社（現 (株)ジェイ・アイ・エム）に資本参加（現 持分法適用会社）
昭和49年4月	現金処理機器の販売に本格進出
昭和53年1月	金融汎用・選挙システム機材の開発・製造を目的として武蔵エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和54年4月	現金処理機器の輸出販売を開始
昭和56年6月	本社ビル竣工に伴い本社所在地変更（東京都中央区銀座八丁目20番36号）
昭和61年5月	不動産管理会社として武蔵興産株式会社を設立（現 連結子会社）
平成3年12月	商号を株式会社ムサシに変更
平成5年4月	ダイニック株式会社と共同開発による名刺・はがき印刷のシステム機販売を開始
平成7年2月	株式会社武蔵エンタープライズに資本参加（現 連結子会社）
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	株式会社アジア・ビジネス・コンサルタント（現 (株)ムサシ・エービーシー）に資本参加（現 連結子会社）
平成12年5月	埼玉県大宮市に北関東支店を設置（旧 関東支店（群馬県 高崎市）より移転）
9月	千葉市中央区に東関東支店を設置（旧 千葉営業所）
平成13年4月	広島市中区に中四国支店を設置（旧 広島支店）
5月	横浜市神奈川区に神静支店を設置（旧 横浜支店）
6月	情報、リプロ、M&E、I P Sの各東京営業部及び東京技術部を統合し、東京支店を開設
9月	株式会社ユニ・フォト・マイクロ（商号を株式会社ムサシ・ユニシステムへ変更）に資本参加
平成14年3月	株式会社レミントンマイクロ（現 ムサシ・アイ・テクノ(株)）に資本参加（現 連結子会社）
9月	株式会社国際マイクロフォト研究所に資本参加
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	東京支店を廃止し、東京第一支店、東京第二支店を設置
10月	メンテナンスサービス部門を分社化し、ムサシ・フィールド・サポート株式会社（現 連結子会社）を設立
平成19年10月	株式会社ムサシ・ユニシステム（連結子会社、存続会社）と株式会社国際マイクロフォト研究所（連結子会社）は合併し、商号をムサシ・イメージ情報株式会社へ変更（現 連結子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場
平成29年9月	ニュービジネスサプライ株式会社（現 エム・ビー・エス株式会社）に資本参加（現 連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社9社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売並びに不動産賃貸・リース事業等を行っております。事業内容及び当社と関係会社の事業区分に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要取扱品目	主要な会社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・I P S（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 武蔵エンジニアリング株式会社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社 エム・ビー・エス株式会社 エフ・ビー・エム株式会社 株式会社ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報株式会社 ムサシ・アイ・テクノ株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング株式会社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社 エム・ビー・エス株式会社
不動産賃貸・リース事業等	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業	武蔵興産株式会社 株式会社武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
武蔵エンジニアリング (株)	東京都港区	95	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	100	3	—	—	ソフトウェア及び貨幣計数・整理機等の購入	建物及び設備の賃貸
ムサシ・フィールド・サポート(株)	東京都中央区	50	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	100	2	—	—	業務委託	建物及び設備の賃貸
エム・ビー・エス(株) (注) 2	東京都中央区	60	情報・印刷・産業システム機材 紙・紙加工品	100	1	1	—	印刷機材の販売 情報機器及び紙・紙加工品の購入	なし
エフ・ビー・エム(株)	東京都千代田区	20	情報・印刷・産業システム機材	100	3	—	—	印刷機材及びOA機器の販売	なし
武蔵興産(株)	東京都中央区	50	不動産賃貸・リース事業等 (不動産の賃貸業)	100	2	1	—	倉庫の賃借	倉庫の賃借
(株)武蔵エンタープライズ	東京都中央区	10	不動産賃貸・リース事業等 (リース業、損害保険代理業、人材事業)	100	—	3	貸付	車両リース	建物及び設備の賃貸
(株)ムサシ・エービーシー	東京都中央区	20	情報・印刷・産業システム機材	100	3	—	—	材料販売 入力委託	なし
ムサシ・イメージ情報(株)	東京都江東区	50	情報・印刷・産業システム機材	100	2	1	貸付	材料販売 入力委託	なし
ムサシ・アイ・テクノ(株)	大阪府東大阪市	20	情報・印刷・産業システム機材	100	3	—	貸付	材料販売 入力委託	建物及び設備の賃貸

(注) 1. 「事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. エム・ビー・エス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,288百万円
	(2) 経常利益	95百万円
	(3) 当期純利益	45百万円
	(4) 純資産額	1,884百万円
	(5) 総資産額	4,050百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(株)ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150	情報・印刷・産業システム機材	33.3	2	—	—	材料販売、データ加工委託	なし

(注) 「事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
情報・印刷・産業システム機材	320	(804)
金融汎用・選挙システム機材	161	(5)
紙・紙加工品	47	(1)
不動産賃貸・リース事業等	5	(-)
全社（共通）	34	(-)
合計	567	(810)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才 ヶ月）	平均勤続年数（年 ヶ月）	平均年間給与（円）
217	46才2ヶ月	22年1ヶ月	6,300,810

セグメントの名称	従業員数（人）
情報・印刷・産業システム機材	105
金融汎用・選挙システム機材	62
紙・紙加工品	16
不動産賃貸・リース事業等	-
全社（共通）	34
合計	217

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与及び一時金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業の開拓と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

(情報・産業システム機材)

文書管理における総合的なサービスを提供するため、スキャナー等の電子化機器の販売促進と、各種文書の電子化やアーカイブを中心とするメディアコンバート事業を強化してまいります。同事業においては、他社との差別化を図り、当社グループ独自の特徴ある電子化サービスを提案することで、適正な利益を確保するよう注力してまいります。また、新規事業として社会インフラヘルスケアビジネスへの本格参入を目指してまいります。

(印刷システム機材)

商業印刷市場向けにCTPやPOD機器及び刷版材料の拡販を推進するとともに、ビジネスフォームやパッケージ、シール・ラベル印刷市場に対して、レーザー加工機などの印刷後加工分野の機器による印刷物の高付加価値化の提案を行ってまいります。また、ブランドオーナーに対して自社開発商品のシール・ラベル印刷や社内印刷の内製化を提案し、新たな顧客層の開拓を行なってまいります。

(金融汎用システム機材)

自社ブランド「テラック」拡販のため、主要市場である金融機関を中心に顧客基盤の確立を図ってまいります。特に、市場ニーズの収集を徹底し、顧客の課題解決に繋がる競争力ある商品開発に取り組み、市場投入を積極的に推進してまいります。また、新規市場開拓に向けた商品開発や販売チャネルの拡充にも取り組み、事業の拡大を図ってまいります。

(選挙システム機材)

選挙制度の改正や憲法改正による国民投票など、あらゆる環境変化やユーザーニーズに即応した投開票事務の効率化機器や業務管理システムの開発に注力し、選挙業務を総合的にサポートする商品や各種サービスの提供に取り組んでまいります。

(紙・紙加工品)

紙需要の変化に対応し得る収益基盤を構築するため、紙器用板紙の拡販に注力してまいります。また、顧客ニーズに沿った用紙提案を推進することにより、特殊機能や付加価値の高いオリジナル商品の開発・拡販に取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業価値向上の観点から、収益性の継続的かつ安定的な成長を実現することを目指してまいります。このため、売上高経常利益率を重要指標と位置付けており、国政選挙など特需の発生しない期における連結売上高経常利益率を3%以上とすることを目指してまいります。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、緩やかな回復が続くことが期待されますが、本年10月に実施される消費増税や、世界経済の政治リスク、通商問題の動向等の影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、印刷システム機材分野及び紙・紙加工品分野での需要減少や、各セグメントにおいて企業の設備投資抑制の傾向が継続し、今後も厳しいものと予想されます。

当社グループは、情報システム機材分野の文書デジタル化事業において、関連グループ会社と連携し案件ごとの採算性を注視しながら、国内最大のイメージングセンターを活用した高い生産性や万全なセキュリティ体制など、当社グループ事業の特長を活かした電子化サービスの提案を行い、民間企業からの受注拡大と官公庁・自治体を中心とする大型案件の受注獲得に取り組んでまいります。

印刷システム機材分野では、収益性の改善を図るため、レーザー加工機などの印刷後加工分野の機器や、自社開発ソフトウェアの拡販に注力するとともに、小ロットのデジタル印刷が進むシール・ラベル市場での販路拡大を進めてまいります。また、無処理型印刷材料の普及にも取り組んでまいります。

金融汎用システム機材分野では、金融機関における内部管理強化や事務効率化に対する課題を的確に把握し、その解決に向けた機器やシステムの開発を推進する提案型の営業に注力してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、地方選挙での事務効率化機器の導入促進に注力するほか、選挙の業務管理システムの拡販に取り組んでまいります。

紙・紙加工品分野では、需要減少が続く印刷用紙の販売については、採算性重視の選別受注と物流費等のコスト削減を進め収益性の改善に取り組む一方、堅調な需要と安定的な収益が見込める紙器用板紙の拡販に注力してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報セキュリティについて

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「ISO9001」、「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得を通じて的確に行っております。

また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品やサービスの欠陥や瑕疵について

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

①財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続く一方で、米中貿易摩擦の長期化や海外経済の減速による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、文書のデジタル化事業や印刷機材、及び貨幣処理機器やセキュリティ機器、紙・紙加工品などの販売に注力するほか、全国の地方選挙向け機材の販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高371億35百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益3億6百万円（前年同期比68.0%減）、経常利益3億87百万円（前年同期比63.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億83百万円（前年同期比75.3%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、スキャナー等の電子化機器の販売が落ち込んだほか、文書のデジタル化事業において官公庁・自治体からの大型案件の減少により受注が低調に推移しましたが、マイクロフィルターなどの高機能材料や工業用検査機器の販売が伸長したため、前年実績を若干上回りました。

印刷システム機材は、レーザー加工機などの印刷後加工分野の機器販売は伸長しましたが、主力の印刷機器及び印刷材料の販売が需要低迷により落ち込み、前年実績を若干下回りました。

以上の結果、売上高は215億8百万円（前年同期比0.2%減）となり、利益面では印刷システム機材分野の利益率低下が影響したため、2億16百万円の営業損失（前年同期は営業損失2億81百万円）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、金融機関向け貨幣処理機器の更新が進んだほか、インバウンド需要により外貨処理システムの販売が堅調に推移しましたが、金融機関の設備投資抑制の影響でセキュリティ機器の販売が落ち込んだため前年実績を下回りました。

選挙システム機材は、全国の地方選挙及び4月の統一地方選挙向けに投票用紙交付機や計数機などの機器やシステムの販売が好調に推移しましたが、前年に実施された衆議院選挙向け需要の反動減の影響が大きく前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は55億6百万円(前年同期比21.9%減)となり、営業利益は3億90百万円(前年同期比64.8%減)となりました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、医薬品や化粧品向け紙器用板紙の販売は伸長しましたが、感光材料向け特殊包装紙の販売が需要減少の影響により低迷しました。また、感圧紙等の販売は概ね順調に推移しました。この結果、売上高は98億85百万円(前年同期比15.9%増)と新子会社が通期で連結対象となった効果により前年実績を上回りましたが、利益面については「のれん」の償却負担もあり24百万円の営業損失(前年同期は営業損失7百万円)となりました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸・リース事業等の業績は概ね堅調に推移し、売上高は5億15百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は1億54百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

b. 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は342億79百万円となり、前連結会計年度末より75百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、現金及び預金の減少(9億17百万円)、増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(7億41百万円)及び棚卸資産の増加(91百万円)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は99億31百万円となり、前連結会計年度末より5億38百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、株式の売却等による投資有価証券の減少(4億32百万円)、減価償却等による有形固定資産の減少(47百万円)及びのれんの減少(79百万円)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は146億円となり、前連結会計年度末より4億40百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、仕入債務(「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」)の減少(46百万円)、未払法人税等の減少(2億9百万円)及び流動負債の「その他」の減少(1億76百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は24億57百万円となり、前連結会計年度末より1億14百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加(1億10百万円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は271億53百万円となり、前連結会計年度末より2億87百万円減少いたしました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1億83百万円、減少の要因は、剰余金の配当2億38百万円及びその他の包括利益の減少(2億32百万円)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益4億82百万円（前年同期比61.1%減）、減価償却費3億32百万円、投資有価証券の売却等による収入2億76百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加7億41百万円、その他流動負債の減少2億31百万円、法人税等の支払額4億97百万円、固定資産の取得等による支出2億82百万円、配当金の支払額2億38百万円等により相殺され、前連結会計年度末に比べ9億17百万円減少し、178億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5億85百万円となりました。（前年同期は23億67百万円の資金獲得）

これは、税金等調整前当期純利益4億82百万円、減価償却費3億32百万円、役員退職慰労引当金の増加1億10百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加7億41百万円、その他流動負債の減少2億31百万円、法人税等の支払額4億97百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は93百万円となりました。（前年同期は20億78百万円の資金使用）

これは、投資有価証券の売却等による収入2億76百万円等の収入要因がありましたが、固定資産の取得等による支出2億82百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億38百万円となりました。（前年同期は2億39百万円の資金使用）

これは、配当金の支払2億38百万円の支出によるものであります。

③仕入及び販売の実績

a. 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (百万円)	15,811	97.6
金融汎用・選挙システム機材 (百万円)	3,047	93.1
紙・紙加工品 (百万円)	8,498	112.2
不動産賃貸・リース事業等 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	27,357	101.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (百万円)	21,501	99.8
金融汎用・選挙システム機材 (百万円)	5,506	78.5
紙・紙加工品 (百万円)	9,885	115.9
不動産賃貸・リース事業等 (百万円)	242	117.9
合計 (百万円)	37,135	99.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この、連結財務諸表の作成にあたり、重要な会計方針は、第5「経理の状況」に記載しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

連結会計年度における売上高は、371億35百万円となり、前連結会計年度に比べ1億62百万円減少し、売上原価は1億76百万円増加したため、売上総利益は3億38百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ3億14百万円の増加となり、営業利益は6億53百万円減少いたしました。

営業外損益では、営業外収益が29百万円減少し、営業外費用が10百万円減少したため、経常利益は前連結会計年度より6億72百万円の減少となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益が69百万円減少し、投資有価証券評価損が16百万円増加いたしました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より7億57百万円減少し、4億82百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より5億58百万円減少し、1億83百万円となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品購入費用、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、製造等に係る設備投資、営業拠点における設備投資によるものであります。当社グループは、資金調達については自己資金及び金融機関からの借入により調達する方針としております。なお、当連結会計年度末における借入金残高は35億16百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は178億57百万円となっております。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

・売上高及び営業利益

セグメントごとの売上高及び営業利益につきましては、「(1)経営成績の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 a. 経営成績」に記載しております。

・資産

(情報・印刷・産業システム機材)

セグメント資産は、現金及び預金、たな卸資産、投資有価証券等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ13億21百万円減少の249億35百万円となりました。

(金融汎用・選挙システム機材)

セグメント資産は、売上債権、たな卸資産等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12億97百万円増加の112億52百万円となりました。

(紙・紙加工品)

セグメント資産は、売上債権等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6億7百万円減少の61億80百万円となりました。

(不動産賃貸・リース事業等)

セグメント資産は、現金及び預金の増加により、前連結会計年度に比べ1億4百万円増加の22億19百万円となりました。

③経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高経常利益率を重要指標と位置付けており、国政選挙など特需の発生しない期における連結売上高経常利益率を3%以上とすることを目指しております。当連結会計年度は、国政選挙が実施されず連結売上高経常利益率は1.0%となりました。

引き続き目標達成に向けて、セグメントごとの対処すべき課題に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約締結日	契約内容	契約期間
富士フイルム株式会社	昭和34年4月21日	販売特約店基本契約	自 昭和34年4月21日 至 昭和35年4月20日 以後1年毎自動延長
富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	平成15年4月1日	販売特約店基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 以後1年毎自動延長

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新商品の企画・開発と既存商品の改良・改善に重点を置き、顧客の業務環境やニーズを分析探求し、最適な機器やシステムを創り上げ提供することに取り組んでおります。

自社商品の企画・開発は、情報・印刷・産業システム機材セグメントにおける感熱式拡大プリンター、金融汎用・選挙システム機材セグメントにおける貨幣処理機器やセキュリティ機器及び選挙用機器、紙・紙加工品セグメントにおける感圧紙を中心に行なっております。

この様な研究開発活動を推進するため、営業本部、営業部門を中心とし、自社商品の設計・開発・製造を専門に行なう武蔵エンジニアリング株式会社(子会社)、感熱式拡大プリンター・感圧紙の製造・販売を行うエム・ビー・エス株式会社(子会社)及びメンテナンスサービスをユーザーに提供するムサシ・フィールド・サポート株式会社(子会社)が密接な連携を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は136百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成31年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物・附属設備及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	会社統括業務、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材、紙・紙加工品	統括業務施設 販売設備	228	60	618 (649.43)	908	115
大阪支店 (大阪府東大阪市)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	29	3	68 (824.38)	102	17
ムサシ物流センター (東京都大田区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	物流倉庫	265	0	110 (2,159.41)	375	—

(注) 1. ムサシ物流センターは武蔵興産(株) (子会社) から賃借しているものであります。

2. ムサシ物流センターの「その他」は提出会社が所有しているものであります。

3. 本社の一部をムサシ・アイ・テクノ(株) (子会社)、ムサシ・フィールド・サポート(株) (子会社) 及び(株)武蔵エンタープライズ (子会社) へ賃貸しております。

4. 大阪支店の一部をムサシ・アイ・テクノ(株) (子会社) 及びムサシ・フィールド・サポート(株) (子会社) へ賃貸しております。

(2) 子会社

(平成31年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
武蔵エンジニアリング(株)	本社 (東京都港区)	会社統括業務 情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	統括業務施設 機器開発・設計施設	80	78	516 (223.23)	676	35 (—)
武蔵エンジニアリング(株)	横浜工場 (横浜市磯子区)	金融汎用・選挙システム機材	機器生産設備	12	0	107 (1,121.29)	120	18 (6)
武蔵興産(株)	ムサシ7ビル (東京都中央区)	不動産賃貸・リース事業等	統括業務施設 賃貸施設	72	6	0 (110.90)	79	1 (—)

(注) 1. 武蔵エンジニアリング(株)の建物及び構築物並びに土地は提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 上記以外の主要な賃借設備

(平成31年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	使用面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
提出会社	名古屋支店 (名古屋市中区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	304.13	6
㈱ムサシ・エービーシー	つくばセンター (茨城県つくば市)	情報・印刷・産業システム機材	データ入力・加工設備	1,110.19	30
エム・ビー・エス ㈱	本社 (東京都中央区)	情報・印刷・産業システム機材、紙・紙加工品	統括業務施設 販売施設	552.00	17

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年12月15日 ～ 平成11年6月29日 (注)	△80	7,950	—	1,208	—	2,005

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	13	45	39	—	559	670	—
所有株式数 (単元)	—	11,598	86	38,097	5,859	—	23,851	79,491	900
所有株式数の 割合(%)	—	14.59	0.11	47.93	7.37	—	30.00	100.00	—

(注) 自己株式506,537株は「個人その他」に5,065単元、「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18	1,388	18.65
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	897	12.05
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	583	7.83
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	436	5.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	360	4.83
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都千代田区大手町1-9-7)	307	4.12
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	278	3.74
小林 厚一	東京都杉並区	237	3.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	190	2.55
計	—	4,978	66.87

(注) 平成29年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アールエムビー・キャピタル・マネジメント、エル・エル・シーが平成29年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成31年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	アールエムビー・キャピタル・マネジメント、エル・エル・シー
住所	アメリカ合衆国イリノイ州60603, シカゴサウス・ラサール通り115番, 34階
保有株券等の数	株式 398,000株
株券等保有割合	5.01%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 506,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,442,600	74,426	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	74,426	—

② 【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ムサン	東京都中央区銀座八丁目20番36号	506,500	—	506,500	6.37
計	—	506,500	—	506,500	6.37

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	72	167,256

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	506,537	—	506,609	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当（中間配当及び期末配当）を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり12円（年間配当金24円）とさせていただきます。

なお、配当性向は112.1%となります。

内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年11月6日 取締役会決議	89	12
令和元年6月27日 定時株主総会決議	89	12

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動を通じ、株主、顧客、従業員等のステークホルダーに常に信頼される企業グループであり続けるため、法令、社会規範、倫理を遵守し、誠実に行動して参ります。

また、経営の公正性と透明性を確保し、効率的で信頼度の高い経営システムを構築することは重要な経営課題であると考えております。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

経営上の重要事項に対する意思決定機関として取締役会を運営しております。月1回定期的に開催される取締役会に加え、取締役を中心に各事業担当の幹部が出席する業務連絡会議を毎週1回開催し、経営方針の確認、予算の進捗状況、販売先への与信管理等あらゆる面において業務執行の迅速化と共通認識の徹底を図っております。

また、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じ法律全般について助言を受けております。

当社では社外取締役を1名選任しております。また、監査役4名のうち2名の社外監査役は、それぞれ弁護士、公認会計士の資格を有し、職歴、経験、専門知識等を活かし外部的視点から監査を行っており、現在の体制は、経営の監視・監督機能の強化・充実に資するものと考えております。

③企業統治に関するその他の事項

内部統制につきましては、内部監査室による内部監査を実施しております。また、経営計画等の推進及び進捗状況の把握などの予算統制については予算管理規程に沿って経営企画本部が行っており、営業取引に関する管理は関連諸規程に沿って業務管理室が随時行っております。

当社は、リスクマネジメントを有効に機能させるため、企業倫理の確立、情報セキュリティの確保、品質管理の徹底等を本社各部門及び営業本部が中心となって推進するとともに、各部署がそれぞれの役割に応じて自主的に対応する体制をとっております。実施状況については、各主管部門が継続的に監視・監督を行っており、重要な事項については、適宜取締役会への報告を行っております。

子会社の業務の適正を確保するため、グループ企業管理室は、関係会社管理規程に基づき子会社の業務執行状況及び各種リスクの管理を行うとともに、重要な意思決定については事前協議を行い、必要に応じて当社取締役会で審議を行っております。

また、当社内部監査室、監査役は、連携して子会社の監査を適宜行っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

- ・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 17名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	小林 厚一	昭和18年10月12日生	昭和42年4月 日本ビクター株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和57年11月 当社取締役 総合企画部長 昭和61年12月 当社常務取締役 紙事業本部 副本部長 平成元年12月 当社代表取締役専務取締役 紙事業本部長 平成3年3月 当社代表取締役専務取締役 TC事業本部長 平成4年12月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 7	237
代表取締役 社長	羽鳥 雅孝	昭和18年6月29日生	昭和41年4月 株式会社日本勧業銀行入行 昭和57年8月 日本インフォメーション株式会 社 (現 株式会社ジェイ・ア イ・エム) 入社 昭和59年12月 当社入社 昭和59年12月 当社取締役 業務管理本部 副本部長 昭和61年12月 当社常務取締役 業務管理本部 副本部長 平成4年12月 当社代表取締役専務取締役 管理本部長 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 P&C営業部担当 平成15年4月 当社代表取締役専務取締役 経営本部長 平成22年6月 当社代表取締役副社長 平成25年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 7	137
常務取締役 役員室長 兼 総務部長	村田 進	昭和28年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 経営推進本部 経営企画推進部 長 平成15年4月 経営本部 経営企画部長 平成17年3月 役員室長 平成17年6月 当社取締役 役員室長 平成18年12月 当社取締役 役員室長 兼総務 人事部長 平成23年6月 当社取締役 役員室長 兼グル ープ企業管理室長 平成27年6月 当社常務取締役 役員室長 兼財務部長 令和元年6月 当社常務取締役 役員室長 (現任) 兼総務部長 (現任)	(注) 7	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 第一営業本部長	浅川 正仁	昭和29年1月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年12月 神静支店長 平成21年5月 東京第二支店長 平成21年6月 当社取締役 東京第二支店長 平成25年6月 当社取締役 経営企画本部長 平成29年6月 当社取締役 経営企画本部長 兼グループ企業管理室長 平成29年6月 当社取締役 経営企画本部長 令和元年6月 当社取締役 第一営業本部長（現任）	(注) 7	12
取締役 東京第一支店長	新妻 一俊	昭和34年1月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年12月 仙台支店長 平成21年4月 北関東支店長 平成23年6月 名古屋支店長 平成25年6月 当社取締役 大阪支店長 平成29年6月 当社取締役 第一営業本部副本部長 令和元年6月 当社取締役 東京第一支店長（現任）	(注) 7	3
取締役 第二営業本部長	廻 真一郎	昭和34年12月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年6月 中四国支店長 平成27年6月 当社取締役 東京第二支店長 平成29年6月 当社取締役 第二営業本部長 兼東京第二支店長 平成31年4月 当社取締役 第二営業本部長（現任）	(注) 7	2
取締役 大阪支店長	小林 佳典	昭和35年1月30日生	昭和58年4月 当社入社 平成24年5月 株式会社ムサシ・エービーシー 取締役 平成27年5月 株式会社ムサシ・エービーシー 取締役退任 平成27年6月 名古屋支店長 平成29年6月 当社取締役 大阪支店長（現任）	(注) 7	2
取締役 経営企画本部長 兼 グループ企業管理室長	小野 貢市	昭和36年8月20日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年6月 東関東支店長 平成27年6月 中四国支店長 平成29年6月 当社取締役 東京第一支店副支店長 令和元年6月 当社取締役 経営企画本部長（現任）兼グル ープ企業管理室長（現任）	(注) 7	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名古屋支店長	五島 眞一	昭和36年10月12日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年4月 仙台支店長 平成25年6月 北関東支店長 平成29年6月 当社取締役 名古屋支店長 (現任)	(注) 7	1
取締役 財務部長	山本 義明	昭和36年4月12日生	昭和60年4月 当社入社 令和元年6月 当社取締役 財務部長 (現任)	(注) 7	—
取締役 紙・紙加工事業部長	小林 将治	昭和50年7月27日生	平成21年4月 当社入社 平成29年6月 紙・紙加工事業部長 令和元年6月 当社取締役 紙・紙加工事業部長 (現任)	(注) 7	9
取締役 経営企画本部副本部長 兼 経営企画部長	羽鳥 智紀	昭和49年5月25日生	平成22年5月 当社入社 平成29年6月 経営企画本部 経営企画部長 令和元年6月 当社取締役 経営企画本部副本部長 (現任) 兼経営企画部長 (現任)	(注) 7	21
取締役	高原 巨章	昭和55年3月17日生	平成24年5月 浅野修一事務所入所 (現任) 平成27年4月 税理士登録 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注) 7	0
常勤監査役	中川 裕務	昭和25年12月1日生	昭和61年10月 当社入社 平成17年3月 総務人事部長 平成18年12月 内部監査室長 平成20年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 6	11
常勤監査役	山村 隆	昭和27年11月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 紙・紙加工営業部長 平成27年6月 当社常務取締役 紙・紙加工営業部長 兼総務部長 令和元年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 8	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	安藤 信彦	昭和39年4月29日生	平成5年10月 司法試験合格 平成8年4月 東京弁護士会登録 上野久徳法律事務所入所 平成12年10月 上野・安藤法律事務所を開設 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 8	—
監査役	浅野 修一	昭和10年7月6日生	昭和38年3月 公認会計士登録 昭和38年3月 浅野修一事務所所長(現任) 昭和40年1月 税理士登録 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	2
計					470

- (注) 1. 令和元年6月27日開催の第98期定時株主総会の終結の時をもって、代表取締役名誉会長 都木 恒夫は任期満了により退任いたしました。
2. 取締役 高原 巨章は、社外取締役であります。
3. 監査役 安藤 信彦及び浅野 修一は、社外監査役であります。
4. 取締役 小林 将治は、取締役会長 小林 厚一の次男であります。
5. 取締役 羽鳥 智紀は、取締役社長 羽鳥 雅孝の長男であります。
6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 令和元年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
8. 令和元年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

- ・社外取締役 高原巨章氏は直接経営に関与した経験はありませんが、税理士としての専門的な知識を有しており、その高い見識に基づく助言を経営に反映させることにより経営の客観性、中立性を保っております。なお、同氏は、当社株式を700株所有しておりますが、この外は当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外監査役 安藤信彦氏は、弁護士の資格を有し、企業法務に関する相当程度の知見を有しており、その高い見識に基づく助言を経営に反映させることにより経営の客観性、中立性を保っております。また、同氏が社外取締役を務めるホッカンホールディングス株式会社と当社との間には、取引関係はありません。
- ・社外監査役 浅野修一氏は、公認会計士の資格を有し、企業財務会計に関する相当程度の知見を有しており、その高い見識に基づく助言を経営に反映させることにより経営の客観性、中立性を保っております。なお、同氏は、当社株式を2,900株所有しておりますが、この外は当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・当社では、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準等は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂けることが期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがない方を選任しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・社外取締役及び社外監査役は、取締役会等への出席、会計監査や内部監査部門との情報の共有及び意見交換等により、取締役の職務遂行の監督及び監査を行っております。
- ・内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、定期的に会計監査人及び内部監査部門から監査の状況についての報告を受けるなど、効果的な監査業務を行っております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席もしくは業務・財産状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

②内部監査の状況

内部監査体制として、社長直轄の内部監査室(1名)が計画的に業務監査及び会計監査を実施し、会社業務の適正な運営や社内規程との整合性等を検証するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、監査役は定期的に会計監査人及び内部監査部門から監査の状況についての報告を受けるほか、必要に応じて内部監査や会計監査に同行するなど、効果的な監査業務を行っております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

北島 緑
平井 肇

c. 監査業務に関する補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士試験合格者等1名、その他2名で構成されております。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査公認会計士等は、その品質管理体制、独立性、専門性及び監査の継続性を総合的に勘案した結果、会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断いたしました。

なお、監査公認会計士等が、その職務の執行に支障がある場合等、監査役会が必要と判断した場合には、解任いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査人の評価

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」等を踏まえ、監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積もりの相当性などを確認し、検討しております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	—	25	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	25	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」等を踏まえ、前期の監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積もりの相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬については、持続的な成長を図れる環境を構築していくことが重要だと考え、一時的な利益変動に連動させる報酬体系では無く固定報酬とし、業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内で、取締役会の授権を受けた経営会議が、役位、就任年数、貢献度、経営環境及び従業員給与とのバランス等を勘案の上、決定しております。

監査役の報酬につきましても、固定報酬とし、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内で、監査役会が、常勤・非常勤の別、役割、社会水準等を総合的に勘案の上、協議により決定しております。

役員報酬額につきましては、平成3年12月3日開催の第70期定時株主総会において下記のとおり決議しております。

「取締役の報酬額を月額五千万円以内、監査役の報酬額を月額五百万円以内とする。但し、取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものとする。」

② 役員の総額等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者

役員の報酬等の額は、取締役会の決定した基本方針に基づき経営に関する重要執行方針を定める経営会議が「経営会議規則」に則り決定しております。

なお、経営会議は取締役会長が招集し、主に代表取締役を中心に構成されており、構成員は議案により異なります。

当事業年度の役員報酬は、取締役会の決定した基本方針に基づいて経営会議（構成員は代表取締役3名）が、役位、就任年数、貢献度、経営環境及び従業員給与とのバランス等を勘案の上、決定しております。

③ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	317	317	—	13
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	—	2
社外役員	9	9	—	3

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 固定報酬の額には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

資産運用の一環として、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式は、「純投資目的」とし、発行会社との安定的・長期的な取引関係の維持・強化等により、当社の中長期的な企業価値向上を目的とする株式は、「純投資目的以外」に区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社は、発行会社との安定的・長期的な取引関係の維持・強化等により、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合は、その株式を取得・保有いたします。

取締役会は、純投資目的以外の投資株式について、毎年、そのリスクと取引関係の維持・強化等によって得られる利益等を総合的に勘案し、中長期的な観点から株式を保有することの合理性を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	18	71
非上場株式以外の株式	46	1,152

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	4	4	持株会による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	4	276

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	89,751	89,751	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)2	有
	347	400		
(株)サンリオ	61,200	60,305	取引関係強化のため保有しており、紙・紙加工品セグメントにおいて保有の合理性を認めます。 取引先持株会を通じて株式を取得しております。(注)2	無
	161	116		
ダイニック(株)	88,000	88,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び紙・紙加工品セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)2	有
	63	93		
竹田印刷(株)	73,000	73,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。 (注)2	有
	48	74		
王子ホールディングス(株)	66,582	66,582	取引関係強化のため保有しており、紙・紙加工品セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)2	有
	45	45		
日本金銭機械(株)	35,365	35,365	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。 (注)2	有
	41	41		
大王製紙(株)	30,056	30,056	取引関係強化のため保有しており、紙・紙加工品セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)2	有
	40	45		
朝日印刷(株)	31,344	30,643	取引関係強化のため保有しており、紙・紙加工品セグメントにおいて保有の合理性を認めます。 取引先持株会を通じて株式を取得しております。(注)2	無
	34	39		
(株)ナック	34,012	33,217	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。 取引先持株会を通じて株式を取得しております。(注)2	無
	34	31		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	7,240	9,176	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。 (注)2	無
	30	41		
(株)みずほフィナンシャルグループ	154,802	1,215,202	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)2	有
	26	232		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本紙パルプ商事(株)	6,200	6,200	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。 (注) 2	有
	25	26		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,830	42,830	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注) 2	有
	23	29		
凸版印刷(株)	10,500	21,000	取引関係強化のため保有しており、紙・紙加工品セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注) 2	無
	17	18		
ANAホールディングス(株)	4,100	4,100	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。 (注) 2	無
	16	16		
東京インキ(株)	6,343	6,018	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。 取引先持株会を通じて株式を取得しております。(注) 2	有
	16	23		
北越コーポレーション(株)	24,820	24,820	取引関係強化のため保有しており、紙・紙加工品セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注) 2	有
	16	17		
スルガ銀行(株)	30,500	30,500	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注) 2	無
	15	44		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	5,782	28,912	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注) 2	無
	14	16		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	14,124	14,124	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注) 2	有
	13	17		
大日本印刷(株)	4,768	4,768	取引関係強化のため保有しており、紙・紙加工品セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注) 2	無
	12	10		
(株)大垣共立銀行	5,274	5,274	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注) 2	有
	12	14		
レンゴー(株)	7,920	7,920	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。 (注) 2	無
	8	7		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
サンメッセ(株)	20,000	20,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。 (注) 2	無
	8	8		
図書印刷(株)	7,500	7,500	取引関係強化のため保有しており、紙・紙加工品セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注) 2	有
	7	7		
(株)群馬銀行	18,000	18,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注) 2	有
	7	10		
(株)いなげや	5,000	5,000	取引関係強化のため保有しており、金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注) 2	無
	6	9		
日産自動車(株)	6,016	57,154	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。 (注) 2	無
	5	63		
(株)滋賀銀行	2,000	10,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注) 2	有
	5	5		
(株)じもとホールディングス	45,000	45,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注) 2	無
	5	8		
(株)大光銀行	3,000	3,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注) 2	無
	4	6		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	10,700	10,700	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注) 2	無
	4	6		
(株)山口フィナンシャルグループ	4,250	4,250	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注) 2	無
	3	5		
(株)名古屋銀行	1,000	1,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注) 2	無
	3	3		
(株)紀陽銀行	2,300	2,300	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注) 2	無
	3	3		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
国際紙パルプ商事(株)	11,000	—	取引関係強化のため保有しており、紙・紙加工品セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)2	有
	3	—		
(株)青森銀行	1,000	1,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)2	無
	2	3		
(株)南日本銀行	2,000	2,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)2	無
	2	3		
平和紙業(株)	5,000	5,000	取引関係強化のため保有しており、紙・紙加工品セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)2	有
	2	2		
(株)北日本銀行	1,000	1,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)2	無
	1	2		
(株)関西みらいフィナンシャルグループ	2,400	—	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)2	無
	1	—		
(株)愛知銀行	500	500	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)2	無
	1	2		
(株)筑波銀行	6,660	6,660	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)2	無
	1	2		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156	156	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)2	無
	0	0		
(株)りそなホールディングス	1,025	1,025	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)2	有
	0	0		
フィデアホールディングス(株)	3,000	3,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)2	無
	0	0		

(注) 1. 「—」は、当該銘柄が非上場であるため記載を省略していることを示しております。

2. 保有効果は、銘柄ごとにリスクと取引関係の維持・強化等によって得られる利益や受取配当金等の収益を総合的に勘案し、中長期的な観点から株式を保有することの合理性を検証しております。定量的な効果には、個々の取引によって得られる直接及び購買取引によって得られる間接的な利益が含まれており、また、機密保持の観点から記載はできません。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)みずほフィナンシャルグループ	400,000	400,000	議決権行使指図権限を有しております。	有
	68	76		
大日本印刷(株)	27,500	27,500	議決権行使指図権限を有しております。	無
	72	60		

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）
非上場株式	2	0	—	—
非上場株式以外の株式	2	1	—	—

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額（百万円）	売却損益の 合計額（百万円）	評価損益の 合計額（百万円）
非上場株式	0	—	(注)
非上場株式以外の株式	0	—	0

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

④当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

⑤当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
第一生命ホールディングス(株)	700	1
(株)T&Dホールディングス	110	0
日本出版販売(株)	1,500	0
(株)トーハン	9,000	0

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行っております。

また、会計基準や各種開示書類等に係るセミナー（公益財団法人財務会計基準機構等の主催）に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,665	18,747
受取手形及び売掛金	※2 11,013	※2 11,754
商品及び製品	2,515	2,739
仕掛品	70	78
原材料及び貯蔵品	611	470
その他	487	495
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	34,354	34,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,047	993
機械装置及び運搬具（純額）	35	50
土地	1,811	1,811
その他（純額）	369	361
有形固定資産合計	※1 3,263	※1 3,216
無形固定資産		
のれん	352	272
ソフトウェア	104	115
その他	20	20
無形固定資産合計	477	408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,857	1,424
関係会社株式	439	431
繰延税金資産	361	301
退職給付に係る資産	1,121	1,133
差入保証金	2,548	2,548
その他	448	512
貸倒引当金	△46	△45
投資その他の資産合計	6,728	6,307
固定資産合計	10,470	9,931
資産合計	44,825	44,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,566	※2 6,122
電子記録債務	※2 3,301	※2 3,698
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	277	68
賞与引当金	433	425
その他	946	769
流動負債合計	15,041	14,600
固定負債		
繰延税金負債	207	181
退職給付に係る負債	189	214
役員退職慰労引当金	1,276	1,386
その他	670	674
固定負債合計	2,343	2,457
負債合計	17,384	17,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	24,245	24,190
自己株式	△576	△576
株主資本合計	26,882	26,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	214
退職給付に係る調整累計額	122	110
その他の包括利益累計額合計	558	325
純資産合計	27,440	27,153
負債純資産合計	44,825	44,211

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	37,298	37,135
売上原価	※2 29,132	※2 29,309
売上総利益	8,165	7,826
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,205	※1,※2 7,519
営業利益	960	306
営業外収益		
受取利息	20	2
受取配当金	59	49
持分法による投資利益	17	1
貸倒引当金戻入額	—	1
雑収入	48	61
営業外収益合計	146	116
営業外費用		
支払利息	34	34
子会社株式取得関連費用	8	—
雑損失	3	1
営業外費用合計	46	36
経常利益	1,059	387
特別利益		
投資有価証券売却益	180	111
特別利益合計	180	111
特別損失		
投資有価証券評価損	—	16
特別損失合計	—	16
税金等調整前当期純利益	1,240	482
法人税、住民税及び事業税	497	216
法人税等調整額	1	83
法人税等合計	498	299
当期純利益	742	183
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	742	183

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	742	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	△217
退職給付に係る調整額	135	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△3
その他の包括利益合計	※ 76	※ △232
包括利益	818	△49
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	818	△49

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	23,741	△576	26,378
当期変動額					
剰余金の配当			△238		△238
親会社株主に帰属する当期純利益			742		742
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	503	△0	503
当期末残高	1,208	2,005	24,245	△576	26,882

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	494	△12	481	26,860
当期変動額				
剰余金の配当				△238
親会社株主に帰属する当期純利益				742
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	135	76	76
当期変動額合計	△58	135	76	580
当期末残高	435	122	558	27,440

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	24,245	△576	26,882
当期変動額					
剰余金の配当			△238		△238
親会社株主に帰属する当期純利益			183		183
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△54	—	△54
当期末残高	1,208	2,005	24,190	△576	26,827

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	435	122	558	27,440
当期変動額				
剰余金の配当				△238
親会社株主に帰属する当期純利益				183
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220	△11	△232	△232
当期変動額合計	△220	△11	△232	△287
当期末残高	214	110	325	27,153

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,240	482
減価償却費	322	332
のれん償却額	46	79
投資有価証券売却損益 (△は益)	△180	△111
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	25
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	87	110
受取利息及び受取配当金	△80	△52
支払利息	34	34
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△1
為替差損益 (△は益)	△0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	74	△741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	220	△91
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△122	134
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,055	△50
未払金の増減額 (△は減少)	54	△27
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	31	△231
その他	5	5
小計	2,735	△105
利息及び配当金の受取額	80	52
利息の支払額	△34	△34
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△414	△497
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,367	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	—
定期預金の払戻による収入	400	—
有形固定資産の取得による支出	△261	△219
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	△34	△62
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の売却による収入	295	276
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,968	—
その他	△102	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,078	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△239	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239	△238
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50	△917
現金及び現金同等物の期首残高	18,725	18,775
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,775	※ 17,857

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

武蔵エンジニアリング(株)
ムサシ・フィールド・サポート(株)
エム・ビー・エス(株)
エフ・ビー・エム(株)
武蔵興産(株)
(株)武蔵エンタープライズ
(株)ムサシ・エービーシー
ムサシ・イメージ情報(株)
ムサシ・アイ・テクノ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)ジェイ・アイ・エム

(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～15年

その他 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③簡便法による退職給付債務の計算方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が324百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が170百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が153百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が153百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	6,378百万円	6,574百万円

※2 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	436百万円	484百万円
支払手形	4	15
電子記録債務	127	124

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
運賃	576百万円	690百万円
給料	2,490	2,562
役員報酬	611	648
厚生費	556	585
賞与引当金繰入額	341	384
退職給付費用	316	187
役員退職慰労引当金繰入額	100	110
旅費交通費	375	377
減価償却費	127	129

※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	106百万円	136百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	95百万円	△165百万円
組替調整額	△180	△95
税効果調整前	△85	△261
税効果額	23	44
その他有価証券評価差額金	△62	△217
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	48	△44
組替調整額	145	27
税効果調整前	193	△16
税効果額	△58	4
退職給付に係る調整額	135	△11
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	△0
組替調整額	—	△4
税効果調整前	3	△5
税効果額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△3
その他の包括利益合計	76	△232

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式	506,463	74	—	506,537
合計	506,463	74	—	506,537

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	148	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	89	12	平成29年9月30日	平成29年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式	506,537	—	—	506,537
合計	506,537	—	—	506,537

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	148	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	89	12	平成30年9月30日	平成30年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	89	利益剰余金	12	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	19,665百万円	18,747百万円
預入期間が4か月を 超える定期預金	△890	△890
現金及び現金同等物	18,775	17,857

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、中・短期の資金調達については金融機関からの借入により調達する方針です。

また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則として行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。

有価証券及び投資有価証券は、債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、仕入先に対し仕入債務の担保として差し入れているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引関連諸規程に従い、業務管理室が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的取引先について信用状況を調査し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社においても、当社の取引関連諸規程に準じて、管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握しております。

債券は、定期的発行体の経営成績・財務状況を把握するとともに、日本証券業協会公表の「公社債店頭売買参考統計値」により市場価格を監視しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

グループ各社は月次資金繰計画を作成し、これを適時に更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,665	19,665	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,013	11,013	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,759	1,759	—
資産計	32,437	32,437	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,566	6,566	—
(2) 電子記録債務	3,301	3,301	—
(3) 短期借入金	3,516	3,516	—
(4) 未払法人税等	277	277	—
負債計	13,661	13,661	—
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,747	18,747	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,754	11,754	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,329	1,329	—
資産計	31,831	31,831	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,122	6,122	—
(2) 電子記録債務	3,698	3,698	—
(3) 短期借入金	3,516	3,516	—
(4) 未払法人税等	68	68	—
負債計	13,405	13,405	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的は、すべて「その他有価証券」であります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
(1) 非上場株式	537	526
(2) 差入保証金	2,548	2,548
合計	3,085	3,075

(注) 1. (1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

2. (2) 差入保証金

償還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,448	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,013	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	30,461	—	—	—

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,621	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,754	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	30,376	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,516	—	—	—	—	—
合計	3,516	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,516	—	—	—	—	—
合計	3,516	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成30年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,728	1,120	608
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,728	1,120	608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31	47	△16
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31	47	△16
合計		1,759	1,167	591

当連結会計年度 (平成31年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	863	508	354
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	863	508	354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	466	490	△24
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	466	490	△24
合計		1,329	999	330

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	295	180	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	295	180	0

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	276	111	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	276	111	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について16百万円（その他有価証券の株式16百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）及び当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、ムサシ・フィールド・サポート株式会社、武蔵興産株式会社及びエム・ビー・エス株式会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

当社は、確定給付年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

連結子会社の一部は、退職一時金制度と併せて中小企業退職金共済制度に加入し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を算出しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,032百万円	4,653百万円
勤務費用	163	170
利息費用	1	1
数理計算上の差異の発生額	55	△68
退職給付の支払額	△258	△268
企業結合の影響による増減額	659	—
退職給付債務の期末残高	4,653	4,489

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	5,022百万円	5,775百万円
期待運用収益	106	115
数理計算上の差異の発生額	103	△112
事業主からの拠出額	106	113
退職給付の支払額	△258	△268
企業結合の影響による増減額	694	—
年金資産の期末残高	5,775	5,623

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	206百万円	189百万円
退職給付費用	39	37
退職給付の支払額	△56	△12
退職給付に係る負債の期末残高	189	214

(4) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,683百万円	4,517百万円
年金資産	△5,785	△5,634
	△1,101	△1,116
非積立型制度の退職給付債務	169	198
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△932	△918
退職給付に係る負債	189	214
退職給付に係る資産	△1,121	△1,133
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△932	△918

(5) 退職給付費用及び内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	163百万円	170百万円
利息費用	1	1
期待運用収益	△106	△115
数理計算上の差異の費用処理額	176	58
過去勤務費用の費用処理額	△31	△31
簡便法で計算した退職給付費用	39	37
その他	4	4
確定給付制度に係る退職給付費用	247	127

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
過去勤務費用	△31百万円	△31百万円
数理計算上の差異	224	14
合計	193	△16

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識過去勤務費用	92百万円	61百万円
未認識数理計算上の差異	82	96
合計	174	157

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
債券	59.6%	66.4%
株式	26.1	20.7
現金及び預金	3.1	2.8
その他	11.2	10.1
合計	100.0	100.0
年金資産の合計額に対する退職給付信託の割合	3.4	3.6

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.00%～0.24%	0.00%～0.12%
長期期待運用収益率	2.00%～2.50%	2.00%～2.50%
予想昇給率	1.34%～2.35%	1.72%～2.40%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）88百万円、当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）90百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	142百万円	139百万円
未払社会保険料	20	20
試験研究費	59	67
未払事業税	21	6
繰越欠損金	131	147
関係会社株式評価損	207	207
会員権評価損	41	36
役員退職慰労引当金	399	434
退職給付に係る負債	65	74
退職給付信託	56	58
貸倒引当金	3	16
資産調整勘定	180	139
その他	348	254
繰延税金資産小計	1,679	1,603
評価性引当額	△1,053	△1,051
繰延税金資産合計	625	552
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△115	△70
退職給付に係る資産	△354	△359
その他	△1	△2
繰延税金負債合計	△471	△432
繰延税金資産(負債)の純額	154	120

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.1
住民税均等割	0.9	6.9
未実現利益の税効果未認識	2.4	15.6
持分法による投資損益	0.4	△0.1
評価性引当額の増減	2.8	△0.6
のれん償却費	1.2	5.1
その他	0.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	62.0

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及びマンション（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は78百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は117百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	736	752
期中増減額	16	△20
期末残高	752	731
期末時価	2,183	2,250

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は都市再開発法による湊二丁目東地区第一種市街地再開発事業の権利変換による建設仮勘定からの振替額35百万円であり、主な減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。
3. 期末時価は、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工事業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「不動産賃貸・リース事業等」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
不動産賃貸・リース事業等	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,541	7,018	8,531	205	37,298	—	37,298
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	7	27	—	279	315	△315	—
計	21,549	7,046	8,531	485	37,613	△315	37,298
セグメント利益又は損失 (△)	△281	1,110	△7	136	957	2	960
セグメント資産	26,257	9,955	6,788	2,115	45,116	△291	44,825
その他の項目							
減価償却費	113	105	10	93	322	—	322
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	74	123	28	87	313	—	313

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,501	5,506	9,885	242	37,135	—	37,135
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	6	—	—	272	279	△279	—
計	21,508	5,506	9,885	515	37,415	△279	37,135
セグメント利益又は損失 (△)	△216	390	△24	154	304	2	306
セグメント資産	24,935	11,252	6,180	2,219	44,588	△377	44,211
その他の項目							
減価償却費	118	109	13	91	332	—	332
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	90	134	17	58	301	—	301

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	21,541	7,018	8,531	205	37,298

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	21,501	5,506	9,885	242	37,135

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
当期償却額	30	—	16	—	46
当期末残高	231	—	121	—	352

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
当期償却額	52	—	27	—	79
当期末残高	178	—	94	—	272

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
1株当たり純資産額	3,686.52円	3,647.92円
1株当たり当期純利益	99.70円	24.66円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	742	183
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	742	183
期中平均株式数（千株）	7,443	7,443

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,516	3,516	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,516	3,516	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,710	17,611	26,776	37,135
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	26	82	122	482
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△23	5	△14	183
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△3.18	0.72	△1.94	24.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△3.18	3.90	△2.65	26.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,980	13,340
受取手形	※1 3,623	※1 3,703
売掛金	※1 4,889	※1 5,722
商品及び製品	1,800	2,199
前渡金	—	49
前払費用	32	30
関係会社短期貸付金	500	490
その他	379	299
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	25,199	25,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	302	287
建物附属設備	105	90
構築物	0	0
工具、器具及び備品	85	75
土地	1,440	1,440
有形固定資産合計	1,933	1,894
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	55	27
商標権	0	—
無形固定資産合計	72	44
投資その他の資産		
投資有価証券	1,639	1,226
関係会社株式	2,683	2,683
出資金	7	7
破産更生債権等	0	0
差入保証金	2,548	2,548
敷金	※1 338	※1 338
前払年金費用	628	642
その他	150	221
貸倒引当金	△27	△77
投資その他の資産合計	7,969	7,591
固定資産合計	9,975	9,529
資産合計	35,174	35,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	※1 3,690	※1 4,188
買掛金	※1 4,139	※1 4,384
短期借入金	3,466	3,466
未払金	※1 179	※1 178
未払法人税等	174	—
賞与引当金	188	189
その他	266	109
流動負債合計	12,105	12,516
固定負債		
繰延税金負債	84	58
役員退職慰労引当金	1,049	1,125
その他	408	412
固定負債合計	1,542	1,596
負債合計	13,647	14,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	2,005	2,005
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	3,292	3,213
利益剰余金合計	18,489	18,410
自己株式	△576	△576
株主資本合計	21,126	21,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400	198
評価・換算差額等合計	400	198
純資産合計	21,527	21,246
負債純資産合計	35,174	35,359

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	※1 31,104	※1 28,902
売上原価	※1 26,704	※1 24,982
売上総利益	4,400	3,920
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,995	※1, ※2 3,860
営業利益	405	59
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 87	※1 58
貸倒引当金戻入額	4	0
雑収入	※1 122	※1 118
営業外収益合計	214	177
営業外費用		
支払利息	33	33
貸倒引当金繰入額	—	50
雑損失	3	0
営業外費用合計	36	84
経常利益	583	152
特別利益		
投資有価証券売却益	180	111
特別利益合計	180	111
特別損失		
投資有価証券評価損	—	16
特別損失合計	—	16
税引前当期純利益	764	247
法人税、住民税及び事業税	290	78
法人税等調整額	△24	10
法人税等合計	265	88
当期純利益	498	159

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	3,032	18,229	△576	20,866
当期変動額									
剰余金の配当						△238	△238		△238
当期純利益						498	498		498
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	259	259	△0	259
当期末残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	3,292	18,489	△576	21,126

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	480	480	21,346
当期変動額			
剰余金の配当			△238
当期純利益			498
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	△79	△79
当期変動額合計	△79	△79	180
当期末残高	400	400	21,527

当事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	3,292	18,489	△576	21,126
当期変動額									
剰余金の配当						△238	△238		△238
当期純利益						159	159		159
自己株式の取得									－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△78	△78	－	△78
当期末残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	3,213	18,410	△576	21,047

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	400	400	21,527
当期変動額			
剰余金の配当			△238
当期純利益			159
自己株式の取得			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201	△201	△201
当期変動額合計	△201	△201	△280
当期末残高	198	198	21,246

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が118百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺表示しており、変更前と比べて総資産が118百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	439百万円	491百万円
長期金銭債権	274	274
短期金銭債務	946	1,538

2 保証債務

次の関係会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
ムサシ・フィールド・サポート(株)	8百万円	ムサシ・フィールド・サポート(株) 6百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,364百万円	1,648百万円
仕入高	6,304	5,675
営業取引以外の取引による取引高	104	103

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
給料	1,222百万円	1,205百万円
役員報酬	324	338
減価償却費	96	97
退職給付費用	201	105
役員退職慰労引当金繰入額	71	76
賞与引当金繰入額	188	189

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,633百万円、関連会社株式50百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,633百万円、関連会社株式50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	57百万円	57百万円
未払社会保険料	8	8
試験研究費	59	67
関係会社株式評価損	207	207
会員権評価損	25	25
役員退職慰労引当金	321	344
退職給付信託	56	58
貸倒引当金	1	16
その他	143	80
繰延税金資産小計	881	866
評価性引当額	△674	△665
繰延税金資産合計	206	200
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△99	△62
前払年金費用	△192	△196
繰延税金負債合計	△291	△259
繰延税金資産(負債)の純額	△84	△58

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.7
住民税均等割	2.6	7.9
評価性引当額の増減	0.6	△3.7
その他	△0.5	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	35.8

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	302	—	—	14	287	1,503
	建物附属設備	105	—	—	14	90	274
	構築物	0	—	—	0	0	7
	工具、器具及び備品	85	27	0	36	75	790
	土地	1,440	—	—	—	1,440	—
	計	1,933	27	0	66	1,894	2,576
無形固定資産	電話加入権	16	—	—	—	16	—
	ソフトウェア	55	3	—	31	27	726
	商標権	0	—	—	0	—	1
	計	72	3	—	31	44	727

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32	82	32	82
賞与引当金	188	189	188	189
役員退職慰労引当金	1,049	76	—	1,125

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.musashinet.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月29日関東財務局長に提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月29日関東財務局長に提出

3. 四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月8日関東財務局長に提出

（第98期第2四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月7日関東財務局長に提出

（第98期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月6日関東財務局長に提出

4. 臨時報告書

平成30年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

5. 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成30年9月27日関東財務局長に提出

事業年度（第97期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

6. 臨時報告書の訂正報告書

平成30年7月17日関東財務局長に提出

平成30年7月3日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月28日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成31年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムサシの平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ムサシが平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月28日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシの平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月28日
【会社名】	株式会社ムサン
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 雅孝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサン大阪支店 (大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号) 株式会社ムサン名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄四丁目14番2号) 株式会社ムサン神静支店 (神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号) 株式会社ムサン北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地) 株式会社ムサン東関東支店 (千葉県千葉市中央区新町18番地10) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長羽鳥雅孝は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成31年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社及び連結子会社7社を評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、連結子会社2社及び持分法適用会社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から、僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めておりません。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、前連結会計年度の連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している9事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長羽鳥雅孝は、平成31年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。